

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	12,001,059	7,162,091	3,895,695	2,640,208	2,068,915
経常利益又は経常損失 (千円)	61,456	997,200	155,374	46,230	267,393
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,193,070	4,481,078	88,744	86,144	231,564
包括利益 (千円)					230,860
純資産額 (千円)	6,935,507	2,440,571	2,513,187	2,444,337	2,217,292
総資産額 (千円)	10,428,227	4,380,034	4,137,377	3,602,357	3,280,305
1株当たり純資産額 (円)	226.17	82.30	84.75	82.43	74.77
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	76.02	151.12	2.99	2.91	7.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	55.7	60.7	67.9	67.6
自己資本利益率 (%)	32.0	98.0	3.6	3.5	9.9
株価収益率 (倍)			11.4		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,106,415	3,473,180	100,245	553,850	166,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,376,162	212,478	237,357	70,599	18,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,374	3,047,943	215,527	158,622	34,238
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,580,341	944,877	866,462	1,332,289	1,179,767
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	130 (13)	118 (12)	118 (14)	111 (11)	104 (10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期、第68期及び69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第67期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高又は営業収益 (千円)	1,911,545	333,018	419,824	309,454	278,956
経常利益又は経常損失 () (千円)	179,896	45,965	44,598	9,446	39,466
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,758,277	5,072,910	92,446	93,719	63,760
資本金 (千円)	7,090,309	7,090,309	2,091,252	2,091,252	2,091,252
発行済株式総数 (千株)	29,653	29,653	29,653	29,653	29,653
純資産額 (千円)	7,220,933	2,401,401	2,479,624	2,400,486	2,465,882
総資産額 (千円)	8,379,878	3,314,314	3,084,189	3,025,943	3,084,921
1株当たり純資産額 (円)	243.32	80.98	83.62	80.95	83.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	60.95	171.07	3.12	3.17	2.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.1	72.5	80.4	79.3	79.9
自己資本利益率 (%)	24.3	105.5	3.8	3.8	2.6
株価収益率 (倍)			10.9		15.8
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	8 ()	6 ()	11 ()	8 ()	6 ()

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第67期及び69期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンエス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月 日本ファーンエス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンエス製造株式会社(連結子会社)を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
平成11年6月	鶴見工場売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	株式会社光電機製作所への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年10月	工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により新設会社日本ファーンエス株式会社に移転 商号を日本ファーンエス工業株式会社から株式会社N F Kホールディングスに変更
平成20年10月	株式会社ファーンエスE S(現・連結子会社)設立
平成21年12月	日本ファーンエス製造株式会社を解散
平成22年1月	日本ファーンエス製造株式会社の全事業を連結子会社日本ファーンエス株式会社へ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社より構成されております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

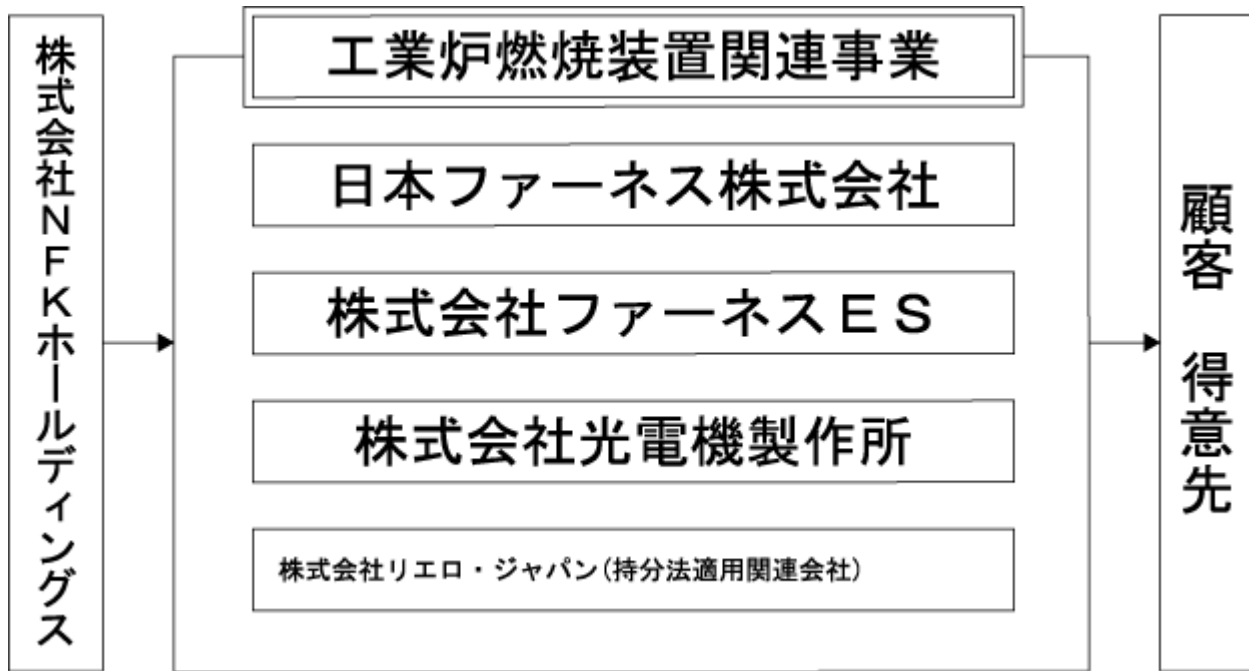
主要な製品は、下記のとおりであります。日本ファーンズ株式会社が製造販売するほか、株式会社ファーンズE Sがメンテナンスサービス、株式会社光電機製作所が電気計装制御盤の設計・施工をしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 ・ 不活性ガス発生装置 ・ プロセス反応炉、焼却炉 ・ 排煙再加熱装置 ・ 産業用各種燃焼装置 ・ 活性炭再生装置 ・ 管式加熱炉 ・ F C C用燃焼装置 ・ 各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 ・ 石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナ ・ N F K・S D型スタックダンパー ・ エアークリーンダンパー ・ 自動安全制御装置 ・ 汚泥焼却溶融装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ アルミ熱処理炉(回転炉床式・連続式・バッチ式) ・ 各種熱処理炉(連続式・バッチ式) ・ 焼成炉(連続式・バッチ式) ・ 加熱炉(連続式・バッチ式) ・ 硝子熱処理炉(連続式・バッチ式) ・ 雰囲気炉(ロー付炉、無酸化炉) ・ ガス発生装置(EXガス) ・ NFK-HRS-ラジアントチューブバーナ
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ・ ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種工業炉用バーナ ・ 各種工業炉用低NO_xバーナ(N F K・C L N型) ・ 各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種ロータリーキルン用バーナ ・ 各種シャフトキルン用バーナ ・ 各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ ・ 噴霧ユニット設備 ・ カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等 <子会社> 株式会社ファーンズE S
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種バーナ用付帯部品
H R S部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄、鋳鋼産業関係蓄熱型バーナシステム、R Tバーナ低NO_x型、H R S - D Lバーナ ・ 自動車、非鉄金属産業関連蓄熱型バーナシステム
電気計装制御盤部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気計装制御盤の設計・施工 <子会社> 株式会社光電機製作所

(2) その他の事業

当事業においては、主に連結子会社の管理等の業務を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。
2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD(非連結子会社)は、平成23年4月に清算終了しました。
3 日本ファーンエス製造株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス株式会社(注) 2、4	神奈川県横浜市鶴見区	250,000	工業炉燃焼装 置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
株式会社ファーンエスE S	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	工業炉燃焼装 置関連	100.0	不動産の賃貸 資金援助あり
株式会社光電機製作所	大阪府大阪市西区	50,000	工業炉燃焼装 置関連	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	工業炉燃焼装 置関連	43.3	不動産の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 日本ファーンエス製造株式会社は当連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

5 日本ファーンエス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,776,069千円
	経常損失	280,832 "
	当期純損失	268,621 "
	純資産額	1,322,607 "
	総資産額	1,854,750 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置関連事業	98 (10)
その他の事業	6 ()
合計	104 (10)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	41.17	2.1	5,936

セグメントの名称	従業員数(人)
その他の事業	6 ()
合計	6 ()

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度に比べ2名減少しておりますが、主な要因は退職による自然減であります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、N F K労働組合があり、平成23年3月31日現在の組合員数46名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては成長を続ける新興国向けを中心とする輸出の増加や政府による景気刺激策等により、緩やかな回復局面に入っていたものの、下期に入ると、秋以降に急激に加速した円高の進行や一部の景気対策の打ち切りなどにより景気回復のペースは大幅に減速し、先行き不透明な状況となりました。このような状況下、当期末直前の平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、わが国経済に与える影響が懸念される中、当連結会計年度を終了いたしました。

当社におきましても、前期より顕著となっていた新規受注の落ち込みについては大型案件の引合い等に動きが出てくるなど、やや回復の兆しがあるものの、依然として低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社ではグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制及び、厳格な工程管理の徹底などによるクレーム費削減等の収益体質の強化や、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、期初受注残の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高20億6千8百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失2億7千8百万円（前連結会計年度は営業損失6千1百万円）、経常損失2億6千7百万円（前連結会計年度は経常損失4千6百万円）、当期純損失2億3千1百万円（前連結会計年度は当期純損失8千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、受注環境の底入れの兆しはあるものの、未だ企業の設備投資の動きが弱いため新規受注は減少となりました。以上の結果、当連結会計年度での売上高は20億6千5百万円、営業損失は3千万円となりました。

事業の部門別の売上高は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比43.2%減の4億8千3百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鑄造炉、回転炉などが主力製品となっておりますが、自動車関連向け商品の売上が大きく落ち込んだことにより、当連結会計年度における売上高は、前年比29.0%減の1億5千3百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、企業の設備投資意欲の減退により、当連結会計年度における売上高は、前年比40.6%減の2億1千1百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は、前年比21.4%増の2億9千3百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナなどセメント関連向け製品の売上が大きく落ち込んだことにより、当連結会計年度における売上高は、前年比44.3%減の8千7百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、一昨年前に設立した子会社の株式会社ファーンレスE Sが順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は、前年比12.3%増の2億4千2百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は、前年比5.0%減の2億4千1百万円となりました。

[H R S部門]

H R S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムなどが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は、前年比10.7%増の2億7千9百万円となりました。

[電気計装制御盤部門]

電気計装制御盤部門におきましては、当連結会計年度における売上高は、前年比21.6%減の7千3百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、当社におきまして各子会社からの配当収入、不動産賃借収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千8百万円、営業利益は2億6千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して1億5千2百万円減少し11億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億6千6百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失2億9百万円を計上したものの、退職金給付引当金の減少額4千9百万円、役員退職慰労金引当額の減少額2千3百万円、減価償却費の計上2千5百万円、売上債権の回収による減少額8千万円、たな卸資産の減少9千3百万円、その他流動資産の増加額2千2百万円、その他流動負債の減少額1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千8百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出6百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3千4百万円となりました。これは主として短期借入金純増加額5百万円、長期借入による収入4千5百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,065,758	21.7
(内訳)環境装置石油化学部門	483,065	43.2
工業炉部門	153,710	29.0
ボイラ用機器部門	211,394	40.6
工業炉用機器部門	293,872	21.4
産業機械用機器部門	87,092	44.3
メンテナンスサービス部門	242,122	12.3
部品部門	241,844	5.0
H R S 部門	279,319	10.7
電気計装制御盤部門	73,335	21.6
その他の事業	3,156	5.8
合計	2,068,915	21.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,343,552	15.8	1,018,139	36.1
(内訳)環境装置石油化学部門	273,281	48.2	186,493	52.9
工業炉部門	602,927	270.9	470,145	2,146.5
ボイラ用機器部門	205,412	29.0	107,381	5.3
工業炉用機器部門	285,323	49.3	44,988	16.0
産業機械用機器部門	130,735	737.0	44,859	3,586.1
メンテナンスサービス部門	247,338	15.0	48,188	9.8
部品部門	227,611	22.6	36,618	28.0
H R S 部門	298,259	32.3	62,168	43.8
電気計装制御盤部門	72,662	28.9	17,295	30.8
その他の事業				
合計	2,343,552	15.8	1,018,139	36.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,065,758	21.7
(内訳)環境装置石油化学部門	483,065	43.2
工業炉部門	153,710	29.0
ボイラ用機器部門	211,394	40.6
工業炉用機器部門	293,872	21.4
産業機械用機器部門	87,092	44.3
メンテナンスサービス部門	242,122	12.3
部品部門	241,844	5.0
H R S 部門	279,319	10.7
電気計装制御盤部門	73,335	21.6
その他の事業	3,156	5.8
合計	2,068,915	21.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学株式会社	581,200	22.0	265,342	12.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境としては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と福島原発事故に端を発するさまざまな影響により、我が国経済の混乱が続くものと想定されます。このような中、当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

・健全でコンプライアンスに徹した経営

当社グループは過去の経営体制において不透明な投資など、意思決定や内部管理の体制に不十分な面があったと認識しております。内部統制の徹底など、透明度が高く、コンプライアンスに徹した経営により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

・工業炉燃焼装置関連事業

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業については、国内の経済の先行きに不透明感が漂っており、大変厳しい状況が続くと思われませんが、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで収益の拡大を図ります。また、好調な新興国へ向けた海外向け販売力の強化を念頭にさまざまな施策を実行してまいります。

・環境関連事業などの新規事業

改正温対法の施行など、環境に対する社会の要請は年々高まってきております。当社グループではこれらの要請に応えるべく、当社グループの技術を活かした環境関連事業や省エネルギー事業、再資源化事業などの熱処理技術周辺分野における事業についての追い風ととらえ、将来の収益に寄与する新たな事業を模索していく所存であります。

・人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、提起されている訴訟はございませんが、将来、なんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震などの自然災害

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震につきましては、当社グループに物的被害・人的被害のいずれもございませんでしたが、今後の電力供給、部品供給など不透明な部分も多く、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成23年4月21日から 平成24年4月20日まで

(注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ [SRG型、S RX型] の設計、製造技術	平成22年5月6日から 平成24年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成21年5月18日から 平成26年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

(3) 連結子会社における技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成20年2月14日から 平成25年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成20年5月28日から 平成25年5月27日まで (期限毎に見直し)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成21年6月30日まで 平成26年6月29日まで
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成20年1月25日から 平成25年1月24日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から 平成31年2月24日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、工業炉燃焼装置関連事業において、前年度に引き続き超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を製品装置として完成させるため、神奈川県横浜市のSBIR（Small Business Innovation Research）助成による開発を行うとともに、そのガス化装置を核とするコジェネシステムを完成させるFS検討を「NEDO/新エネルギーベンチャー技術革新事業Phase A」により進めました。同時に、VEによるガス化装置のコストダウン検討も進めました。一方、前年度に開発した石油加熱炉用低NOxバーナ（N-SRXバーナ）のプロトタイプを基にスケールアップを行い、欧州技術提携先の協力による燃焼試験を開始いたしました。同じく前年度に開発したボイラ用の低NOxバーナ（ULXバーナ）は、韓国の技術提携先で韓国内顧客に販売を開始しました。現在は低NOx性能のさらなる向上を図るため実機で得られた運転データを解析中です。また、これまで様々な加熱炉に当社オリジナルの蓄熱式燃焼システム（HRSバーナ）を納入する中で、新規ケースにおいて生じた課題を実機データに基づいて解析し、解決方法を検討いたしました。翌会計年度にかけて、その効果を検証し、適用範囲の拡大を図る予定です。研究開発費の総額は約10百万円でした。事業の研究開発活動は、次のとおりです。

（研究開発の目的）

- ・ 当社の独自技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を用いたガス化設備の製品化完成のため、技術課題を解決し、同時に普及可能な価格設定を検討する。
- ・ 鉄鋼産業用、石油産業用の低NOxバーナの拡販に必要なデータを収集する。及び、各市場での競争力を強化し売上増加を図るため、低NOx性能をさらに向上させる。
- ・ 既実績のある事例からさらなる適用範囲拡大を目指すための課題を科学的なアプローチで解決する。

（主要課題）

- 1) 超高温水蒸気を用いるガス化装置開発のため社内に設置したデモ試験装置によるデータを取得するとともに装置コスト低廉化検討及び採算性の検討。
- 2) 石油加熱炉用低NOxバーナ（N-SRX）のスケールアップとその燃焼試験データの確認。
- 3) 10～20トンボイラ用新規低NOxバーナ（ULX）の実機適用と低NOx性能向上。
- 4) HRSバーナの適用範囲拡大のための課題解決。

（成果及び進捗状況）

- 1) 60kg/hのバイオマス原料（樹木剪定枝）をガス化するデモ装置によるデータを取得し、神奈川県横浜市に報告。発生した合成ガスで冷暖房用吸収式冷温水器が稼働できることを実証。但し、連続運転のための原料供給、搬送部分の問題点が明らかとなり解決策の検討を継続中。また、原料収集、合成ガスによるエンジン発電システムを含むコジェネシステムとしての採算性を検討した。「平成23年度NEDO/新エネルギーベンチャー技術革新事業」のフェーズB実施が決定したため、引き続きコジェネシステムの完成のための開発を継続予定。
- 2) 石油加熱炉用低NOxバーナのスケールアップ版の燃焼試験を欧州技術提携先で実施中。
- 3) ボイラ用低NOxバーナを韓国の技術提携先により韓国内で販売開始。低NOx性能をより改善させる検討中。
- 4) 排ガス中のアルカリ成分を含むダストの存在によりバーナが受ける問題を回避する具体的方法を検討。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

(1) 経営成績

当社の平成23年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度の26億4千万円と比較して21.6%減の20億6千8百万円と大幅な減収となりました。減収の主な要因は、景気低迷により企業の設備投資が極めて低調に推移したことなどから、コアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業における新規受注が大幅に減少したことに因るものです。当社ではグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制及び、厳格な工程管理の徹底などによるクレーム費削減等の収益体質の強化や、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、新規受注の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、営業利益につきましては前連結会計年度の6千1百万円の損失に対して2億7千8百万円の損失、経常利益につきましても、前連結会計年度の4千6百万円の損失に対し2億6千7百万円の損失と大幅な減収となりました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度の8千6百万円の損失に対し2億3千1百万円の損失となっております。

(2) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億2千2百万円減少し32億8千万円となりました。

主な内訳としては、流動資産につきましては、現金及び預金が1億5千9百万円の減少となったこと、仕掛品が8千9百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が回収等により8千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3億2千3百万円減少し22億3千7百万円となっております。また、固定資産につきましては、投資有価証券の取得により9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し10億4千2百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して9千5百万円減少し10億6千3百万円となりました。

主な内訳としては、流動負債につきましては、未払法人税等の減少が1千4百万円、未払消費税等の減少が1千5百万円などにより、前連結会計年度末と比較して4千2百万円減少し5億4千2百万円となっております。また、固定負債につきましては、役員退職慰労引当金制度の一部廃止に伴う取崩2千5百万円などにより、前連結会計年度末と比較して5千2百万円減少し5億2千万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が当期純損失の計上に伴い2億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2億2千7百万円減少し22億1千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して1億5千2百万円減少し11億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

営業活動の結果使用した資金は1億6千6百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失2億9百万円を計上したものの、退職金給付引当金の減少額4千9百万円、役員退職慰労金引当額の減少額2千3百万円、減価償却費の計上2千5百万円、売上債権の回収による減少額8千万円、たな卸資産の減少9千3百万円、その他流動資産の増加額2千2百万円、その他流動負債の減少額1千6百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1千8百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出6百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は3千4百万円となりました。これは主として短期借入金純増加額5百万円、長期借入による収入4千5百万円等によるものであります。

2. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3. 戦略的現状と見通し

我が国経済の先行きにつきましては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と福島原発事故に端を発するさまざまな危機による経済の混乱が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは、平成23年3月31日開催の臨時株主総会にて経営陣を刷新し、新たな年度を新経営陣体制のもとで発進いたしました。新経営陣のもと、「技術のN F K復活」「海外向けの販売力強化」を念頭に、「全社一丸」となって黒字体質の確立を目指してまいります。また、燃焼技術を礎にした環境関連企業としての使命を果たすためにも、全社を挙げて復興支援へ取り組んでまいります。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動で使用した資金は1億6千6百万円であり、当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物残高は11億7千9百万円となっております。これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっております。当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高（割引手形、短期借入金、リース債務、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は1億1千8百万円でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3,448千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、溶接機器等の機械装置を中心に総額1,548千円の投資を実施しました。

(2) その他の事業

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、建物附属設備の改修に総額1,900千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・鶴見工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	その他・ 工業炉燃 焼装置関 連	本社機能 生産設備	63,943	0	627,426 (2,281.55)	4,134	695,504	6
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃 焼装置関 連	生産設備	34,151	527	75,596 (3,736.22)	8	110,284	
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃 焼装置関 連	統括業務 施設	592				592	

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本 ファーン ス株式会 社	本社(神奈 川県横浜 市 鶴見区)	工業炉燃 焼装置関 連	燃焼装置 生産設備		1,500		7,972	9,473	66
	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃 焼装置関 連	燃焼装置 生産設備	739	933		120	1,792	10
	豊田事務 所(愛知県 豊田市)	工業炉燃 焼装置関 連	販売設備		90			90	1
	大阪事務 所(大阪府 大阪市淀 川区)	工業炉燃 焼装置関 連	販売設備				172	172	6

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 光電機製 作所	大阪工場 (大阪府大 阪市西区)	工業炉燃 焼装置関 連	生産設備	1,994	693		150	2,838	3

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ファーン スE S	本社(神奈 川県横浜 市 鶴見区)	工業炉燃 焼装置関 連	生産設備				411	411	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及びソフトウェアであります。
2 提出会社の鶴見工場、静岡工場及び大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンズ株式会社に貸与中であります。
3 上記の金額には消費税が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	29,653,342	29,653,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	4,610,000	29,653,342	926,610	7,090,309	922,000 368,927 (注)2	1,759,219
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		29,653,342		7,090,309	1,758,277 (注)3	942
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		29,653,342	4,999,057 (注)4	2,091,252	942 (注)4	

- (注) 1 第4回新株予約権の権利行使による増加
発行株数 4,610,000株
発行価格 1株当たり 401円
資本組入額 1株当たり 201円
- 2 平成18年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を368,927千円減少し欠損填補することを決議しております。
- 3 平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,758,277千円減少し欠損填補することを決議しております。
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,999,057千円及び資本準備金942千円を減少し欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	20	65	8	14	7,724	7,833	
所有株式数(単元)		2,884	4,026	14,210	546	453	274,394	296,513	2,042
所有株式数の割合(%)		0.97	1.36	4.79	0.18	0.16	92.54	100.00	

- (注) 1 自己株式296株は「個人その他」の中に2単元及び「単元未満株式の状況」に96株含まれております。なお、期末現在の実質的な自己株式数は、296株であります。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	7,697	2.59
本竹 弘幸	神奈川県川崎市川崎区	6,394	2.15
荒川 茂俊	埼玉県川口市	6,000	2.02
渋谷 実	埼玉県川越市	5,401	1.82
藤井 明浩	兵庫県西宮市	4,572	1.54
斉藤 征夫	東京都世田谷区	4,250	1.43
外尾 暁裕	愛知県知多市	3,400	1.14
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.97
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,861	0.96
永山 正	富山県富山市	2,860	0.96
計		46,335	15.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,100	296,511	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,042		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,511	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	296		296	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向や有利子負債の残高を考慮し、事業の成長とのバランスに配慮した利益配分を検討してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、業績の向上に鋭意努力してまいりましたが、2億3千1百万円の当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後の配当につきまして、業績の回復、収益力の向上に全社一丸となって鋭意努力いたし、安定的な黒字化を実現し、早期に復配が行えるように注力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	502	255	133	88	47
最低(円)	124	81	29	32	20

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	34	33	33	38	42	47
最低(円)	28	27	28	31	33	20

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関口 陽介	昭和36年3月3日	昭和58年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年12月 平成20年10月 平成23年3月 平成23年4月	日本発条株式会社 入社 当社 入社 関連事業部長 日本ファーンエス株式会社 出向 総務グループ長 同社 資材部長 当社 業務担当執行役員 日本ファーンエス株式会社 管理本部長 当社 代表取締役社長(現) 日本ファーンエス株式会社 取締役(現)	(注3)	15,800
取締役		戸羽 光二	昭和21年5月17日	昭和40年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成16年11月 平成18年10月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年3月	当社 入社 当社 調達グループ長 当社 調達部長 日本ファーンエス製造株式会社 取締役調達部長 日本ファーンエス株式会社 顧問 日本ファーンエス製造株式会社 代表取締役 日本ファーンエス株式会社 監査役 当社 取締役(現)	(注3)	100
取締役		田端 雅和	昭和26年10月11日	昭和47年4月 昭和60年5月 昭和62年3月 平成7年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年7月 平成23年3月	吉田工業株式会社(現YKK株式会社) 入社 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 同社 相談役 株式会社コムネットバンク 入社 代表取締役務 株式会社スコラ・コンサルト 非常勤監査役(現) 株式会社エザークロップ設立 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注3)	
取締役		古池 政巳	昭和40年6月16日	平成4年5月 平成15年9月 平成18年6月 平成21年1月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社アビコ 入社 山本工業株式会社 入社 当社 入社 当社 総務グループマネージャ 当社 管理部長(現) 当社 取締役(現)	(注3)	7,600
取締役		清見 義明	昭和38年4月17日	昭和61年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成21年2月 平成23年3月	株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 アメリカンインターナショナルグループ株式会社 入社 マニユライフ生命保険株式会社 入社 日本アジアホールディングス株式会社 入社 日本アジアグループ株式会社 取締役 当社 取締役(現)	(注3)	
取締役		宮原 英輔	昭和13年9月14日	昭和40年2月 平成43年3月 平成59年2月 平成21年6月	オリンピア工業株式会社 設立参画 オリンピア工業株式会社 代表取締役社長(現) 九州オリンピア工業株式会社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注3)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		岡崎 稔	昭和21年2月17日	昭和43年4月 日本エンジニアリング株式会社 入社 昭和45年3月 当社 入社 平成12年2月 当社 プロセスプラント部担当部長 平成18年10月 日本ファーンズ株式会社 監査役(現) 平成22年6月 当社 監査役(現)	(注4)	18,700
監査役		笹原 信輔	昭和32年4月5日	昭和60年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和60年4月 笹原法律事務所開設 パートナー弁護士 昭和62年 東京弁護士会 常議員 平成7年1月 一橋綜合法律事務所 パートナー弁護士(現) 平成22年6月 当社 監査役(現)	(注4)	
監査役		辻 高史	昭和45年12月11日	平成18年6月 辻公認会計士事務所開設(現) 平成19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員(現) 平成22年6月 当社 監査役(現)	(注4)	
計						52,200

- (注) 1 取締役 清見義明氏、宮原英輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 笹原信輔氏、辻高史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

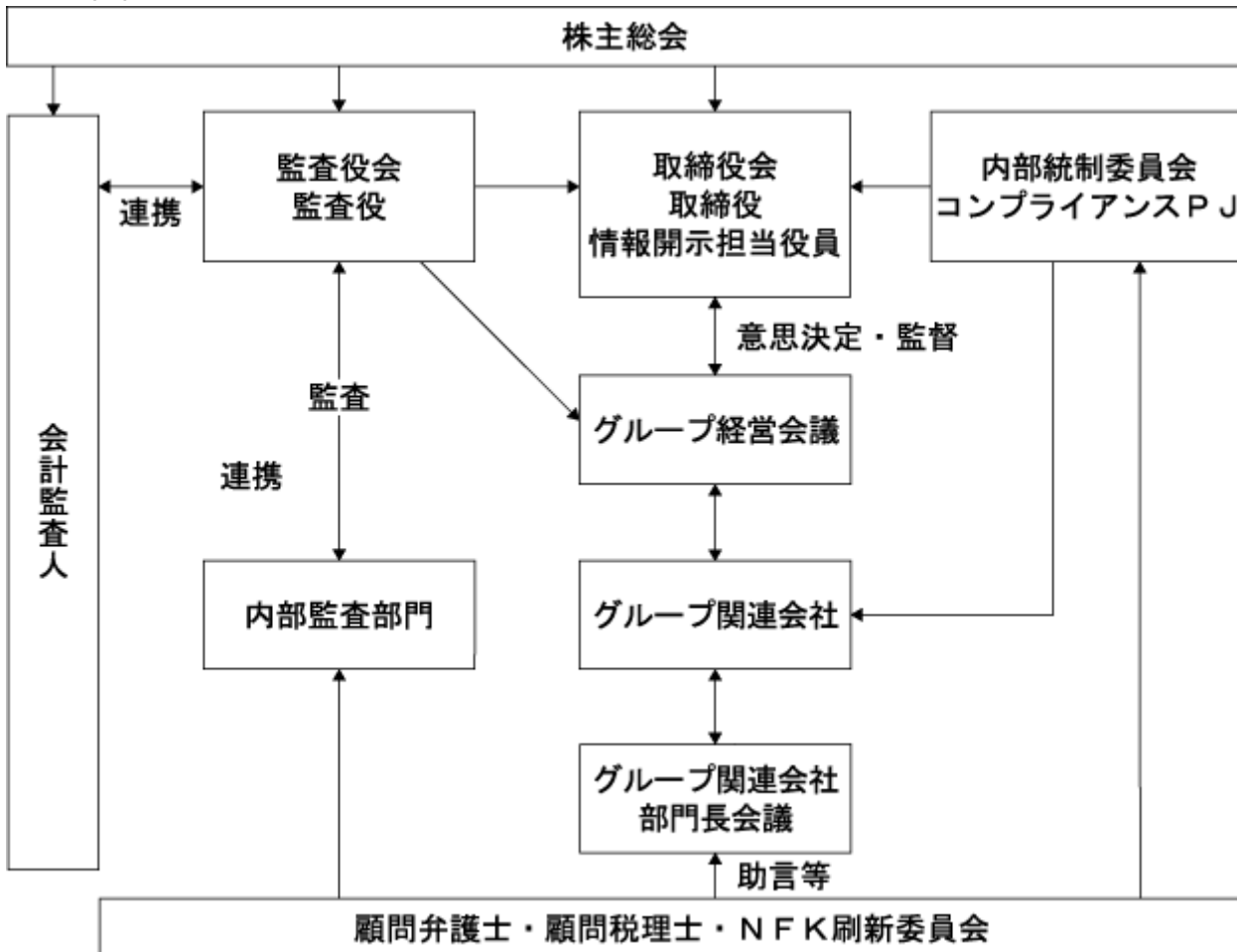
ロ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役のスタッフ部門は現在設置されておりませんが、監査役会がその職務を補助する従業員を置く事を求めた場合は、監査役と協議の上、グループ会社管理部門従業員を配置いたします。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で取締役6名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

< 監査役 >

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

経営の意思決定を確実に伝達するため、各子会社の責任者ならびに当社の部門長以上が出席するグループ経営会議、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役、各部門長が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行う部門長会議を設けております。

< 弁護士 >

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

(c) 内部統制システムの整備状況

下記のとおり「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

- a N F Kグループとして、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針に則り、内部統制の整備・運用に取り組む。
- b 内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者及び全社的な管理体制を明確にし、主体的に取り組む。
- c 取締役会は、内部統制の整備及び運用に対し監督することとする。
- d 監査役は、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況の監視、検証を行うこととする。
- e 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクに対し、適切な評価及び対応を行なう。
- f 業務分掌規程等の社内規程や業務手順等を整備し、統制活動を常に改善する。
- g 組織体制及び人的資源に配慮し、所用の能力を有する人材を確保し、配置する。
- h 内部統制に関する重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備し、運用する。
- i 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
- j I Tに係る全社統制と業務処理統制を整備し、運用する。

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、重要な欠陥が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により監視・監督し、監査する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

総務部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

ハ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成22年4月から平成23年3月において、取締役会は25回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は16回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

二. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査に関しては、内部統制委員会が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、総務部が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記 会計監査の状況 の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制委員会においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部統制委員会と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

清見義明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたって適切な助言を頂いており、今後も引き続き適切な指導をお願いしております。

宮原英輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたって適切な助言を頂いており、今後も引き続き適切な指導をお願いしております。なお、同氏はオリンピア工業株式会社の代表取締役を兼務し、同社は当社子会社日本ファーンエス株式会社と取引関係がございます。

笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な能力・指揮権に基づき客観的立場から監査を行うことができることなどから社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、笹原信輔氏と当社は平成20年3月15日より1年間、顧問弁護士契約を締結しております。

辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役

として選任をしております。なお、同氏と当社は、平成20年9月1日から平成22年3月31日まで顧問契約を締結しておりました。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役のうち宮原英輔氏が、次のとおり当社株式を所有しております。

宮原 英輔氏 10,000株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会（25回開催）		監査役会（16回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	清見 義明	1	100.0		
社外取締役	宮原 英輔	18	72.0		
社外監査役	笹原 信輔	19	90.4	10	83.3
社外監査役	辻 高史	19	90.4	12	100.0
社外監査役	山岸 照寛	4	16.0	4	25.0
社外監査役	光成 卓郎	4	16.0	4	25.0

(注) 1 清見義明氏は、平成23年3月31日開催の当社臨時株主総会で取締役に選任されております。清見義明氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数1回で計算しております。

2 笹原信輔氏、辻高志氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数21回で計算しております。また、笹原信輔氏、辻高志氏の監査役会出席率は、就任後の監査役会の開催回数12回で計算しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役清見義明氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役宮原英輔氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な知識・能力に基づき、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験をもとに、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,065	34,065	0	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,620	7,620	0	2
社外役員	6,600	6,600	0	5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 3 社外監査役に対する報酬は6,000千円（4名）であります。
- 4 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。
- 5 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 6 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。監査役の人員及び支給額には、平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
- 7 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数: 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額: 58,845千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	19,131	30,054	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	23,889	35,619	企業間取引の強化
日揮株式会社	11,928	23,225	"

八. 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	4,426	4,426			
非上場株式以外の株式	3,904	3,852	49		2,190

会計監査の状況

当社は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて監査法人元和を会計監査人として選任し、監査契約を締結の上、その監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、塩野治夫及び山野井俊明であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他2名となります。

(注) 1 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でか

つ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

2 継続監査年数は7年未満のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。現在の取締役の員数は7名以内となっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人ウイングパートナーズ

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人元和

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称及び所在地

退任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 監査法人ウイングパートナーズ

所在地 東京都渋谷区東三丁目13番11号フロンティア恵比寿6階

選任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 監査法人元和

所在地 東京都渋谷区猿楽町9-8

(2) 異動の年月日 平成21年7月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日(平成20年3月27日付にて一時会計監査人に選任)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

以下の有価証券報告書において、継続企業の前提に関する重要な疑義の存在についての意見が表明されております。

- ・平成20年3月期有価証券報告書
- ・平成21年3月期第1四半期報告書
- ・平成21年3月期第2四半期報告書
- ・平成21年3月期第3四半期報告書

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人ウイングパートナーズが、金融庁より平成21年7月8日付にて1ヵ月間の業務停止命令ならびに業務改善命令（業務管理体制の改善）の処分が下されたことを受け、当社の平成22年3月期第1四半期決算に係る監査業務を実施できなくなることから、同監査法人より辞任したいとの申し出がなされたため、当社はこれを受理いたしました。

同監査法人の辞任に伴い、当社は監査役会において会社法第346条第4項の規定に基づく一時会計監査人として監査法人元和を選任することを決議いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事が出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,859	1,211,850
受取手形及び売掛金	¹ 776,803	¹ 695,932
仕掛品	² 236,276	146,989
原材料及び貯蔵品	142,321	137,766
繰延税金資産	13,400	-
その他	23,805	46,111
貸倒引当金	1,887	849
流動資産合計	2,561,579	2,237,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,039	469,398
減価償却累計額	359,519	367,977
減損損失累計額	530	-
建物及び構築物（純額）	110,988	101,421
機械装置及び運搬具	85,430	74,768
減価償却累計額	76,809	71,022
減損損失累計額	3,886	-
機械装置及び運搬具（純額）	4,735	3,746
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	1,624	2,924
リース資産（純額）	4,873	3,573
その他	160,941	159,160
減価償却累計額	151,307	153,533
その他（純額）	9,633	5,626
土地	⁴ 699,206	⁴ 703,022
有形固定資産合計	829,438	817,390
無形固定資産		
ソフトウェア	9,917	3,769
のれん	8,187	2,729
その他	559	416
無形固定資産合計	18,665	6,915
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 91,390	³ 101,649
長期貸付金	896,000	-
保険積立金	77,303	82,095
差入保証金	37,629	37,619
破産更生債権等	59,150	949,850
その他	16,351	26,835
貸倒引当金	985,150	979,850
投資その他の資産合計	192,674	218,199
固定資産合計	1,040,778	1,042,505
資産合計	3,602,357	3,280,305

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,829	383,832
短期借入金	10,000	15,900
1年内返済予定の長期借入金	6,672	15,000
リース債務	1,364	1,364
未払法人税等	20,766	5,873
未払消費税等	21,329	5,992
賞与引当金	56,872	48,780
完成工事補償引当金	17,941	12,000
工事損失引当金	2 609	-
その他	65,878	53,468
流動負債合計	584,264	542,213
固定負債		
長期借入金	4,988	25,000
リース債務	3,752	2,388
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	1,100	2,253
再評価に係る繰延税金負債	4 261,105	4 261,105
退職給付引当金	263,502	213,872
役員退職慰労引当金	36,650	13,525
固定負債合計	573,754	520,800
負債合計	1,158,019	1,063,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	29,790	257,538
自己株式	194	195
株主資本合計	2,061,267	1,833,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,762
土地再評価差額金	4 382,011	4 382,011
その他の包括利益累計額合計	383,070	383,773
純資産合計	2,444,337	2,217,292
負債純資産合計	3,602,357	3,280,305

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,640,208	2,068,915
売上原価	1, 2, 4 1,862,594	1 1,579,128
売上総利益	777,614	489,786
販売費及び一般管理費	3, 4 839,113	3, 4 768,191
営業損失()	61,499	278,404
営業外収益		
受取利息	1,020	872
受取配当金	381	974
仕入割引	4,827	4,294
持分法による投資利益	869	677
補助金収入	7,172	2,178
その他	5,638	5,150
営業外収益合計	19,908	14,147
営業外費用		
支払利息	931	1,020
手形売却損	2,789	219
為替差損	468	1,334
その他	450	561
営業外費用合計	4,640	3,135
経常損失()	46,230	267,393
特別利益		
前期損益修正益	4,652	-
固定資産売却益	5 42,427	-
貸倒引当金戻入額	20,225	4,523
賞与引当金戻入額	-	22,771
役員退職慰労引当金戻入額	-	25,100
受取和解金	30,000	-
償却債権取立益	49,415	-
その他	33,215	9,459
特別利益合計	179,936	61,854
特別損失		
固定資産除却損	6 8,146	6 88
投資有価証券評価損	123,210	1,346
関係会社株式評価損	6,244	-
減損損失	7 8,709	-
貸倒引当金繰入額	39,542	-
保険解約損	-	2,303
その他	2,056	-
特別損失合計	187,910	3,737
税金等調整前当期純損失()	54,204	209,276
法人税、住民税及び事業税	22,668	10,291
法人税等還付税額	9,546	1,404
法人税等調整額	18,817	13,400
法人税等合計	31,940	22,287
少数株主損益調整前当期純損失()	-	231,564
当期純損失()	86,144	231,564

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	231,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	703
その他の包括利益合計	-	2 703
包括利益	-	1 230,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	230,860
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,091,252	2,091,252
当期末残高	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
前期末残高	56,354	29,790
当期変動額		
当期純損失()	86,144	231,564
連結子会社の減少に伴う増加高	-	3,815
当期変動額合計	86,144	227,748
当期末残高	29,790	257,538
自己株式		
前期末残高	192	194
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	194	195
株主資本合計		
前期末残高	2,147,413	2,061,267
当期変動額		
当期純損失()	86,144	231,564
自己株式の取得	1	1
連結子会社の減少に伴う増加高	-	3,815
当期変動額合計	86,146	227,749
当期末残高	2,061,267	1,833,518

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,238	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,297	703
当期変動額合計	17,297	703
当期末残高	1,058	1,762
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	365,773	383,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,297	703
当期変動額合計	17,297	703
当期末残高	383,070	383,773
純資産合計		
前期末残高	2,513,187	2,444,337
当期変動額		
当期純損失（ ）	86,144	231,564
自己株式の取得	1	1
連結子会社の減少に伴う増加高	-	3,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,297	703
当期変動額合計	68,849	227,045
当期末残高	2,444,337	2,217,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	54,204	209,276
減価償却費	35,780	25,514
減損損失	8,709	-
のれん償却額	5,458	5,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,849	4,338
賞与引当金の増減額(は減少)	13,980	8,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,324	49,629
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,439	23,125
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,644	5,941
工事損失引当金の増減額(は減少)	528	609
受取利息及び受取配当金	1,401	1,846
支払利息	931	1,020
為替差損益(は益)	-	1,334
持分法による投資損益(は益)	869	677
投資有価証券評価損益(は益)	123,210	1,346
関係会社株式評価損	6,244	-
固定資産売却損益(は益)	42,427	-
受取和解金	30,000	-
固定資産除却損	8,146	88
保険解約損益(は益)	-	2,303
売上債権の増減額(は増加)	636,222	80,871
たな卸資産の増減額(は増加)	86,975	93,842
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,744	22,284
仕入債務の増減額(は減少)	190,927	1,003
前受金の増減額(は減少)	24,698	7,418
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,133	16,029
その他	6,415	4,519
小計	564,335	131,966
利息及び配当金の受取額	1,401	1,834
和解金の受取額	15,999	-
利息の支払額	931	1,020
法人税等の支払額	36,499	36,682
法人税等の還付額	9,546	1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,850	166,430

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,056	6,011
定期預金の払戻による収入	31,435	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,557	9,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	77,907	-
投資有価証券の取得による支出	19,903	9,921
貸付けによる支出	15,000	1,100
貸付金の回収による収入	27,998	6,008
非連結子会社の清算による収入	-	3,702
その他	9,226	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,599	18,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	5,900
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	48,621	16,660
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,622	34,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,334
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465,826	152,521
現金及び現金同等物の期首残高	866,462	1,332,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,289	1,179,767

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日本ファーンエス株式会社 株式会社ファーンエスE S 日本ファーンエス製造株式会社 株式会社光電機製作所 なお、日本ファーンエス製造株式会社は平成21年12月31日に解散し、平成22年4月12日に清算終了しておりますが、当連結会計年度まで同社を連結の範囲に含んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 日本ファーンエス株式会社 株式会社ファーンエスE S 株式会社光電機製作所 なお、日本ファーンエス製造株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、平成23年4月で清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社 (2) 持分法適用の関連会社1社 株式会社リエロ・ジャパン (3) 持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、該当会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社 (2) 持分法適用の関連会社1社 株式会社リエロ・ジャパン (3) 持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、平成23年4月で清算終了しております。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～13年	その他	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～13年	その他	3～20年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	5～13年													
その他	3～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	5～13年													
その他	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 個別に貸倒見積額を計上 しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額に基づき計 上しております。 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備え るため、過去の実績率に基づい て計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発生 の可能性が高く、かつ、その金 額を合理的に見積もることが できる工事について、当該見積 額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生している と認められる額を計上してお ります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰労金規 定に基づく期末要支給額を計 上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の収益計上基準 当連結会計年度に着手した工 事契約から当連結会計年度末ま での進捗部分について成果の確 実性が認められる工事について は工事進行基準（工事の進捗率 の見積りは原価比例法）を、そ の他の工事については工事完成 基準を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税 制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備え るため、将来の発生が予想され る補償損失額を各案件別に見 積り計上しております。 工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の収益計上基準 当連結会計年度末までの進捗 部分について成果の確実性が認 められる工事については工事進 行基準を適用し、その他の工事契 約については工事完成基準を適 用しております。なお、工事進行 基準を適用する工事の当連結会 計年度末における進捗率の見積 りは、原価比例法によってお ります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却してしま す。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な 投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益基準の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりますが、該当事項はありません。 (完成工事補償引当金) 従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上しておりましたが、将来発生する補償損失額をより精緻に見積もるために、連結会計年度末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積もり計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上総利益が19,436千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 (持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度32,217千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前連結会計年度37,753千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」は金額が僅少となったため当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」(1,290千円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「手形売却損」(前連結会計年度843千円)は営業外費用の10/100を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少額)」(前連結会計年度1,693千円)、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)」(前連結会計年度10,350千円)、「完成工事補償引当金の増減額(は減少額)」(前連結会計年度6,054千円)、「持分法による投資損益(は益)」(前連結会計年度7,131千円)、「関係会社株式評価損」(前連結会計年度15,020千円)、「その他流動資産の増減額(は増加額)」(前連結会計年度50,664千円)、「その他流動負債の増減額(は減少額)」(前連結会計年度13,647千円)は重要性が増したこと及び連結財務諸表の比較可能性向上のため区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金戻入額」の金額は1,226千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「賞与引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「賞与引当金戻入額」の金額は10,626千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」は重要性が増したため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「為替差損益(は益)」の金額は468千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 受取手形割引高は28,800千円であります。</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は609千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,455千円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年9月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 153,035千円 	<p>1 受取手形割引高は58,974千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,133千円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年9月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 149,503千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 349千円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,159千円
2	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 528千円		
3	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 344,869千円 賞与引当金繰入額 50,960千円 退職給付費用 29,562千円 法定福利費 66,286千円 支払手数料 134,360千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,665千円 貸倒引当金繰入額 532千円 減価償却費 11,975千円	3	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 332,739千円 賞与引当金繰入額 26,663千円 退職給付費用 34,755千円 法定福利費 47,340千円 支払手数料 112,473千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,975千円 貸倒引当金繰入額 849千円 減価償却費 16,645千円
4	一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 35,334千円	4	一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 10,220千円
5	固定資産売却益 土地 42,427千円 計 42,427千円		
6	固定資産除却損 車両運搬具 52千円 工具器具備品 9千円 ソフトウェア 8,084千円 計 8,146千円	6	固定資産除却損 工具器具備品 88千円 計 88千円
7	減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。		
	用途	種類	場所
	工業炉燃焼装置 関連事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地、ソフトウェア	静岡県掛川市 日本ファーンエス 製造株式会社
	減損損失の認識に認識に至った経緯 工業炉燃焼装置関連事業の一部である日本ファーンエス製造株式会社は全事業を日本ファーンエス株式会社に譲渡したため減損を認識しております。		
	減損損失の金額		
	建物及び構築物	530千円	
	機械装及び運搬具	3,886千円	
	土地	4,084千円	
	ソフトウェア	208千円	
	計	8,709千円	
	資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、会社ごとに資産のグルーピングを行っております。		
	回収可能額の算定方法 事業譲渡契約に基づく正味売却額で評価しております。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	68,847千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	68,847千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,297千円
計	17,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342			29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227	39		266

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回ストックオプションとしての新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式					
合計							

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342			29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266	30		296

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,370,859千円		現金及び預金 1,211,850千円
	計 1,370,859千円		計 1,211,850千円
	預入期間が3ヶ月超の定期預金 38,570千円		預入期間が3ヶ月超の定期預金 32,082千円
	現金及び現金同等物 1,332,289千円		現金及び現金同等物 1,179,767千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																	
1	ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工業炉燃焼装置関連事業における大型複合機(その他)であります。 リース資産の減価償却 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1	ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却 同左																																
2	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	2	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,441</td> <td>9,474</td> <td>13,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,464</td> <td>8,167</td> <td>11,632</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>977</td> <td>1,307</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,441	9,474	13,916	減価償却累計額相当額	3,464	8,167	11,632	期末残高相当額	977	1,307	2,284		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,016</td> <td>3,454</td> <td>5,470</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,443</td> <td>3,117</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>573</td> <td>336</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,016	3,454	5,470	減価償却累計額相当額	1,443	3,117	4,560	期末残高相当額	573	336	910
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																
取得価額相当額	4,441	9,474	13,916																																
減価償却累計額相当額	3,464	8,167	11,632																																
期末残高相当額	977	1,307	2,284																																
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																
取得価額相当額	2,016	3,454	5,470																																
減価償却累計額相当額	1,443	3,117	4,560																																
期末残高相当額	573	336	910																																
	未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,427千円 1年超 980千円 合計 2,407千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,580千円 減価償却費相当額 2,975千円 支払利息相当額 543千円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		未経過リース料期末残高相当額 1年内 799千円 1年超 181千円 合計 980千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,469千円 減価償却費相当額 1,374千円 支払利息相当額 63千円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業を行うための受注計画に照らして、必要な資金(主に自己資金及び銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは全く行わず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,370,859	1,370,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	776,803	776,803	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	65,509	65,509	-
(4) 長期貸付金	896,000	896,000	-
貸倒引当金	896,000	896,000	-
	-	-	-
資産計	2,213,172	2,213,172	-
(1) 支払手形及び買掛金	382,829	382,829	-
(2) 短期借入金	16,672	16,760	88
(3) 長期借入金	4,988	4,843	144
負債計	404,489	404,433	56

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定及び有価証券の取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(2) 短期借入金に含まれる1年以内返済長期借入金の時価は元利金の合計額を新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,881

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の時価の連結決算日の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,570	-	-	-
受取手形及び売掛金	776,803	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	815,374	-	-	-

投資有価証券、長期貸付金につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,672	4,988	-	-	-	-
合計	6,672	4,988	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業を行うための受注計画に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは全く行わず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,211,850	1,211,850	
(2) 受取手形及び売掛金	695,932	695,932	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	75,090	75,090	
(4) 長期預金	12,500	12,500	
資産計	1,995,372	1,995,372	
(1) 支払手形及び買掛金	383,832	383,832	
(2) 短期借入金	30,900	30,900	
(3) 長期借入金	25,000	25,000	
負債計	439,732	439,732	

(注1) 金融商品の時価の算定及び有価証券の取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(2) 短期借入金に含まれる1年以内返済長期借入金の時価は元利金の合計額を新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,559

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	561,673			
受取手形及び売掛金	695,932			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
長期預金		12,500		
合計	1,257,605	12,500		

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	15,000	15,000	10,000			
合計	15,000	15,000	10,000			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,769	30,244	3,524
その他	13,206	13,168	37
小計	46,975	43,413	3,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18,533	19,605	1,072
小計	18,533	19,605	1,072
合計	65,509	63,019	2,489

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,925千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	62,448	56,938	5,509
小計	62,448	56,938	5,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,001	1,192	190
その他	11,640	12,943	1,302
小計	12,642	14,136	1,493
合計	75,090	71,074	4,015

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,346千円を計上しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額4,426千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	18,593百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,795百万円
差引額	7,202百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成22年3月31日現在)

2.06%

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	350,456千円
年金資産の額	86,954千円
未積立退職給付債務	263,502千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	263,502千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,562千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
退職給付費用	29,562千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	21,255百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,482百万円
差引額	5,227百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成23年3月31日現在）

1.92%

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	332,817千円
年金資産の額	118,945千円
未積立退職給付債務	213,872千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
退職給付引当金	213,872千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	34,755千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
退職給付費用	34,755千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 50名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の従業員等 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 767,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	777,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	10,000
未行使残(株)	767,000

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 50名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の従業員等 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 767,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	767,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	767,000
未行使残(株)	

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,353千円</td></tr> <tr><td>完成工事未払金</td><td style="text-align: right;">5,424 "</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">7,230 "</td></tr> <tr><td>材料評価損</td><td style="text-align: right;">3,011 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,115 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">42,134千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,734 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">310,799千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,693 "</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">635,869 "</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">5,755 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">27,066 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">399,970 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,452 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,845 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,661,871 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">4,179,325千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,179,325 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">261,105 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">262,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right;">262,206千円</td></tr> </table>	賞与引当金	25,353千円	完成工事未払金	5,424 "	完成工事補償引当金	7,230 "	材料評価損	3,011 "	その他	1,115 "	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	42,134千円	評価性引当額	28,734 "	繰延税金資産(流動)純額	13,400千円	投資有価証券	310,799千円	子会社株式評価損	12,693 "	貸付金	635,869 "	出資金	5,755 "	長期前払費用	27,066 "	貸倒引当金	399,970 "	退職給付引当金	110,452 "	役員退職慰労引当金	14,845 "	繰越欠損金	2,661,871 "	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	4,179,325千円	評価性引当額	4,179,325 "	繰延税金資産(固定)純額	千円	その他有価証券評価差額金	1,100千円	土地再評価差額金	261,105 "	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	262,206千円	繰延税金負債(固定)純額	262,206千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,124千円</td></tr> <tr><td>完成工事未払金</td><td style="text-align: right;">797 "</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,828 "</td></tr> <tr><td>材料評価損</td><td style="text-align: right;">4,278 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,084 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">35,113千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,113 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">304,945千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,143 "</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">640,567 "</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">5,798 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">27,266 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">401,576 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,419 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,442 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,697,481 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">4,176,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,176,641 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">261,105 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">263,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right;">263,358千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,124千円	完成工事未払金	797 "	完成工事補償引当金	4,828 "	材料評価損	4,278 "	その他	3,084 "	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	35,113千円	評価性引当額	35,113 "	繰延税金資産(流動)純額	千円	投資有価証券	304,945千円	子会社株式評価損	6,143 "	貸付金	640,567 "	出資金	5,798 "	長期前払費用	27,266 "	貸倒引当金	401,576 "	退職給付引当金	87,419 "	役員退職慰労引当金	5,442 "	繰越欠損金	2,697,481 "	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	4,176,641千円	評価性引当額	4,176,641 "	繰延税金資産(固定)純額	千円	その他有価証券評価差額金	2,253千円	土地再評価差額金	261,105 "	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	263,358千円	繰延税金負債(固定)純額	263,358千円
賞与引当金	25,353千円																																																																																																												
完成工事未払金	5,424 "																																																																																																												
完成工事補償引当金	7,230 "																																																																																																												
材料評価損	3,011 "																																																																																																												
その他	1,115 "																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)計	42,134千円																																																																																																												
評価性引当額	28,734 "																																																																																																												
繰延税金資産(流動)純額	13,400千円																																																																																																												
投資有価証券	310,799千円																																																																																																												
子会社株式評価損	12,693 "																																																																																																												
貸付金	635,869 "																																																																																																												
出資金	5,755 "																																																																																																												
長期前払費用	27,066 "																																																																																																												
貸倒引当金	399,970 "																																																																																																												
退職給付引当金	110,452 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金	14,845 "																																																																																																												
繰越欠損金	2,661,871 "																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)計	4,179,325千円																																																																																																												
評価性引当額	4,179,325 "																																																																																																												
繰延税金資産(固定)純額	千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,100千円																																																																																																												
土地再評価差額金	261,105 "																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)計	262,206千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)純額	262,206千円																																																																																																												
賞与引当金	22,124千円																																																																																																												
完成工事未払金	797 "																																																																																																												
完成工事補償引当金	4,828 "																																																																																																												
材料評価損	4,278 "																																																																																																												
その他	3,084 "																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)計	35,113千円																																																																																																												
評価性引当額	35,113 "																																																																																																												
繰延税金資産(流動)純額	千円																																																																																																												
投資有価証券	304,945千円																																																																																																												
子会社株式評価損	6,143 "																																																																																																												
貸付金	640,567 "																																																																																																												
出資金	5,798 "																																																																																																												
長期前払費用	27,266 "																																																																																																												
貸倒引当金	401,576 "																																																																																																												
退職給付引当金	87,419 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金	5,442 "																																																																																																												
繰越欠損金	2,697,481 "																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)計	4,176,641千円																																																																																																												
評価性引当額	4,176,641 "																																																																																																												
繰延税金資産(固定)純額	千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,253千円																																																																																																												
土地再評価差額金	261,105 "																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)計	263,358千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)純額	263,358千円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業炉燃焼装置 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,636,857	3,350	2,640,208	-	2,640,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	306,103	306,103	(306,103)	-
計	2,636,857	309,454	2,946,311	(306,103)	2,640,208
営業費用	2,375,409	19,556	2,394,965	306,742	2,701,708
営業利益又は 営業損失()	261,448	289,897	551,346	(612,845)	61,499
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,293,373	-	2,293,373	1,308,983	3,602,357
減価償却費(のれん含む)	39,032	-	39,032	2,206	41,239
減損損失	8,709	-	8,709	-	8,709
資本的支出	11,373	-	11,373	3,970	15,343

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業.....投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(306,742千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,308,983千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	101,568	96,195	149,509	347,274
連結売上高(千円)				2,640,208
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	3.6	5.7	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) A地域.....韓国、中国及び台湾
 - (2) B地域.....東南アジア
 - (3) その他の地域.....中東、欧米、南米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,065,758	3,156	2,068,915		2,068,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高		275,799	275,799	275,799	
計	2,065,758	278,956	2,344,715	275,799	2,068,915
セグメント利益又は損失()	30,107	267,166	237,058	515,463	278,404
セグメント資産	1,914,427		1,914,427	1,365,878	3,280,305
その他の項目					
減価償却費	12,791		12,791	12,722	25,514
のれんの償却額				5,458	5,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241		3,241	5,870	9,111

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 515,463千円には、セグメント間取引消去 275,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,365,878千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,365,878千円です。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額です。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱化学株式会社	265,342	工業炉燃焼装置関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額				5,458	5,458
当期末残高				2,729	2,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年11月18日の取締役会に基づき、当社の連結子会社である日本ファーンエス製造株式会社の各種燃焼関連機器の製造並びに設計部門を、平成22年1月1日をもって、当社の連結子会社である日本ファーンエス製造株式会社に事業譲渡いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となって事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本ファーンエス製造株式会社の各種燃焼関連機器の製造並びに設計部門

(2) 企業結合の法定形式

日本ファーンエス製造を譲渡元とし、日本ファーンエス株式会社を譲渡先とする事業譲渡

(3) 結合企業後の名称

日本ファーンエス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ再編による効率化を図り、収益力の強化並びに一層の品質向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 82円43銭	1株当たり純資産額 74円77銭
1株当たり当期純損失 2円91銭	1株当たり当期純損失 7円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,444,337	2,217,292
普通株式に係る純資産額(千円)	2,444,337	2,217,292
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	266	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,076	29,653,046

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	86,144	231,564
普通株式に係る当期純損失(千円)	86,144	231,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,084	29,653,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数767個)。	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション(新株予約権767個) 上記の新株予約権は平成23年1月14日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社である日本ファーンネス製造株式会社は平成21年12月31日に解散し清算手続きに入っていましたが、平成22年4月12日に清算結了いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社元役員らに対する損害賠償請求

当社は、平成23年6月13日に当社元役員に対して、損害賠償を請求することといたしました。

1. 損害賠償請求に至った経緯

当社は、平成22年9月16日に、企業コンプライアンスの確立に向け当社監査役3名による内部調査委員会ならびに当社と利害関係のない外部の専門家3名による外部調査委員会を設置して過去の事案について調査を行ってきました。当調査委員会では平成23年2月に第1回目の中間報告を行い、その後も継続して調査・検討を行ってまいりましたが、平成22年3月期決算において特別損失計上に至った「匿名組合契約に係る投資有価証券評価損」及び「その他の債権回収」の2つの事案については、その後付加修正すべき事実は発見されないため第1回目の中間報告書の内容にて確定する旨の第2回目の中間報告書を、当社は受領いたしました。

当社監査役会では、調査委員会からの当該報告書を受け、その内容について当社顧問弁護士等の専門家を交えて慎重に検討した結果、当時の取締役・監査役全員に対し、匿名組合契約にて当社が被った1億4千万円の損害について賠償請求を実施するように、当社代表取締役に提言いたしました。

同提言を受けて、当社は本件を取締役に諮った結果、調査委員会からの報告書ならびに監査役会の意見も踏まえ、企業としての社会的責任を明確に遂行するためにも毅然とした態度で臨むことが必要不可欠であり、取締役会としても監査役会の提言に異存はないことを確認し、当時の取締役・監査役全員に対し、損害賠償を請求することといたしました。

2. 損害賠償請求の内容及び請求金額

(1) 賠償請求対象者

元取締役4名、元監査役3名

(2) 請求金額

匿名組合契約により当社が被った1億4千万円

3. 今後の予定

調査委員会につきましては、引き続き、過去の様々な案件について発生した特別損失の各事案について調査検討を継続しております。また、賠償請求の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	15,900	2.125	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,672	15,000	2.925	
1年以内に返済予定のリース債務	1,364	1,364		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,988	25,000	2.925	平成25年12月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,752	2,388		平成25年12月20日
合計	26,777	59,652		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	10,000		
リース債務	1,364	1,023		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	436,229	434,201	510,650	687,833
税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	90,940	60,263	453	57,619
四半期純損失金額() (千円)	107,453	61,829	2,335	59,945
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.62	2.09	0.08	2.02

重要な訴訟案件等

1 武田芳夫氏（元代表取締役）に対する訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と 当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円及び利息と、当該開示資料の削除等を求める損害賠償訴訟（本訴訟、原告：武田氏） 当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務違反及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求訴訟（反訴訟、原告：当社）の2件の訴訟について争ってまいりましたが、平成23年1月27日付にて東京地方裁判所より判決があり、双方の請求が棄却されております。当社では、反訴訟に対する判決を不服として、平成23年2月9日に控訴し、現在、係争中となっております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,522	406,233
原材料及び貯蔵品	38	-
短期貸付金	9,773	5,548
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
未収入金	² 31,710	4,889
その他	9,309	3,311
流動資産合計	397,354	429,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,760	430,660
減価償却累計額	332,253	341,649
建物(純額)	96,507	89,010
構築物	35,219	35,219
減価償却累計額	23,897	25,542
構築物(純額)	11,321	9,677
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	911	1,014
機械及び装置(純額)	630	527
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	952	952
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,105	6,105
減価償却累計額	4,286	5,072
工具、器具及び備品(純額)	1,819	1,033
土地	³ 703,022	³ 703,022
有形固定資産合計	813,300	803,272
無形固定資産		
ソフトウェア	3,903	3,109
無形固定資産合計	3,903	3,109
投資その他の資産		
投資有価証券	54,482	67,123
関係会社株式	1,701,042	1,701,042
出資金	160	160
長期貸付金	896,000	-
従業員に対する長期貸付金	819	1,243
敷金	20	20
保険積立金	42,113	39,614
差入保証金	30,000	30,000
破産更生債権等	59,150	949,850
その他	12,746	39,352
貸倒引当金	985,150	979,850
投資その他の資産合計	1,811,384	1,848,556
固定資産合計	2,628,589	2,654,938
資産合計	3,025,943	3,084,921

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	900
未払金	9,255	20,592
未払費用	6,736	4,741
未払法人税等	5,350	3,911
預り金	2 48,730	2 110,528
賞与引当金	5,619	3,808
その他	-	2,980
流動負債合計	75,692	147,463
固定負債		
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	1,094	2,253
再評価に係る繰延税金負債	3 261,105	3 261,105
退職給付引当金	259,809	205,560
役員退職慰労引当金	25,100	-
固定負債合計	549,765	471,575
負債合計	625,457	619,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
その他利益剰余金	74,183	10,423
繰越利益剰余金	74,183	10,423
利益剰余金合計	74,183	10,423
自己株式	194	195
株主資本合計	2,016,874	2,080,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,600	3,237
土地再評価差額金	3 382,011	3 382,011
評価・換算差額等合計	383,612	385,249
純資産合計	2,400,486	2,465,882
負債純資産合計	3,025,943	3,084,921

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	-	1 278,956
売上高	1 309,454	-
売上原価	19,556	-
売上総利益	289,897	-
営業費用	-	2 251,453
販売費及び一般管理費	2 306,851	-
営業利益又は営業損失()	16,953	27,503
営業外収益		
受取利息	323	222
受取配当金	356	892
出向者負担金	1 4,768	1 8,040
その他	2,088	3,018
営業外収益合計	7,537	12,174
営業外費用		
支払利息	-	10
為替差損	-	200
その他	30	-
営業外費用合計	30	211
経常利益又は経常損失()	9,446	39,466
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,101	3,300
受取和解金	30,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	25,100
関係会社清算益	-	7,577
その他	4,944	6,467
特別利益合計	54,046	42,445
特別損失		
固定資産除却損	3 7,776	-
投資有価証券評価損	120,285	77
関係会社株式評価損	16,244	-
貸倒引当金繰入額	30,000	-
保険解約損	-	2,303
その他	2,178	-
特別損失合計	176,485	2,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131,885	79,530
法人税、住民税及び事業税	30,723	9,492
過年度法人税等	-	7,275
法人税等還付税額	7,442	998
法人税等合計	38,165	15,770
当期純利益又は当期純損失()	93,719	63,760

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価		19,556	100.0		
計		19,556	100.0		
		内訳は次のとおりであります。			
		租税公課	7,007千円		
		減価償却費	12,276千円		
		その他	272千円		

(注) 前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」、これに対応する原価を「売上原価」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容及び経営実態をより明瞭に表示するために、当事業年度より従来の「売上高」を「営業収益」とし、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を合わせて「営業費用」としてそれぞれ表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,091,252	2,091,252
当期末残高	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,535	74,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	93,719	63,760
当期変動額合計	93,719	63,760
当期末残高	74,183	10,423
利益剰余金合計		
前期末残高	19,535	74,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	93,719	63,760
当期変動額合計	93,719	63,760
当期末残高	74,183	10,423
自己株式		
前期末残高	192	194
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	194	195
株主資本合計		
前期末残高	2,110,595	2,016,874
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	93,719	63,760
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	93,721	63,758
当期末残高	2,016,874	2,080,633

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,982	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,583	1,637
当期変動額合計	14,583	1,637
当期末残高	1,600	3,237
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	369,028	383,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,583	1,637
当期変動額合計	14,583	1,637
当期末残高	383,612	385,249
純資産合計		
前期末残高	2,479,624	2,400,486
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	93,719	63,760
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,583	1,637
当期変動額合計	79,137	65,396
当期末残高	2,400,486	2,465,882

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によりっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金25,100千円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりますが、該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前事業年度30,000千円)は金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1.前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」、これに対応する原価を「売上原価」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容及び経営実態をより明瞭に表示するために、当事業年度より従来の「売上高」を「営業収益」とし、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を合わせて「営業費用」としてそれぞれ表示しております。なお当事業年度において前事業年度と同一の表示方法を採用した場合には、売上高278,956千円、売上原価17,151千円、売上総利益261,804千円、販売費及び一般管理費234,301千円となります。</p> <p>2.前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は26千円であります。</p> <p>3.前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。なお、前事業年度における「役員退職慰労引当金戻入額」の金額は1,226千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
	1 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ファーンエスE S 40,000千円
2 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 31,710千円 預り金 44,889千円	2 関係会社に対する資産及び負債 預り金 107,501千円
3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条に定める路線価、公示価格により算出 ・再評価を行った日 平成12年 9月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 153,035千円	3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条に定める路線価、公示価格により算出 ・再評価を行った日 平成12年 9月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 149,503千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	関係会社との取引	1	関係会社との取引
	売上高 307,903千円		営業収益 277,599千円
	出向者負担金 4,768千円		出向者負担金 8,040千円
2	「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2	「営業費用」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与、手当、賞与 103,244千円		給与、手当、賞与 86,378千円
	賞与引当金繰入額 11,489千円		賞与引当金繰入額 5,335千円
	役員退職慰労引当金繰入額 13,765千円		法定福利費 13,017千円
	法定福利費 17,638千円		支払手数料 85,110千円
	支払手数料 98,179千円		減価償却費 12,722千円
	減価償却費 3,685千円		退職給付費用 1,868千円
	退職給付費用 22,957千円		
	おおよその割合		おおよその割合
	一般管理費 100%		一般管理費 100%
3	固定資産除却損		
	ソフトウェア 7,776千円		
	計 7,776千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227	39		266

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266	30		296

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,697,142
(2) 関連会社株式	3,900
計	1,701,042

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,697,142
(2) 関連会社株式	3,900
計	1,701,042

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right;">2,332 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,332 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">399,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">310,799 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,693 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">635,869 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,908 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,190 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">5,755 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">27,066 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,650,956 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">4,155,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,155,211 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">261,105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">262,199千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,332千円	繰延税金資産 (流動) 計	2,332 "	評価性引当額	2,332 "	繰延税金資産 (流動) 純額	千円	貸倒引当金	399,970千円	投資有価証券	310,799 "	子会社株式評価損	12,693 "	貸付金	635,869 "	退職給付引当金	101,908 "	役員退職慰労引当金	10,190 "	出資金	5,755 "	長期前払費用	27,066 "	繰越欠損金	2,650,956 "	繰延税金資産 (固定) 計	4,155,211千円	評価性引当額	4,155,211 "	繰延税金資産 (固定) 純額	千円	その他有価証券評価差額金	1,094千円	土地再評価差額金	261,105 "	繰延税金負債計	262,199千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,009 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right;">10,889 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,889 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">401,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">303,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">640,567 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,074 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">5,798 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">27,266 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,589,245 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">4,057,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,057,872 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">261,105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">263,358千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,791千円	未払金	8,009 "	その他	1,008 "	繰延税金資産 (流動) 計	10,889 "	評価性引当額	10,889 "	繰延税金資産 (流動) 純額	千円	貸倒引当金	401,576千円	投資有価証券	303,200 "	子会社株式評価損	6,143 "	貸付金	640,567 "	退職給付引当金	84,074 "	出資金	5,798 "	長期前払費用	27,266 "	繰越欠損金	2,589,245 "	繰延税金資産 (固定) 計	4,057,872千円	評価性引当額	4,057,872 "	繰延税金資産 (固定) 純額	千円	その他有価証券評価差額金	2,253千円	土地再評価差額金	261,105 "	繰延税金負債計	263,358千円
賞与引当金	2,332千円																																																																														
繰延税金資産 (流動) 計	2,332 "																																																																														
評価性引当額	2,332 "																																																																														
繰延税金資産 (流動) 純額	千円																																																																														
貸倒引当金	399,970千円																																																																														
投資有価証券	310,799 "																																																																														
子会社株式評価損	12,693 "																																																																														
貸付金	635,869 "																																																																														
退職給付引当金	101,908 "																																																																														
役員退職慰労引当金	10,190 "																																																																														
出資金	5,755 "																																																																														
長期前払費用	27,066 "																																																																														
繰越欠損金	2,650,956 "																																																																														
繰延税金資産 (固定) 計	4,155,211千円																																																																														
評価性引当額	4,155,211 "																																																																														
繰延税金資産 (固定) 純額	千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,094千円																																																																														
土地再評価差額金	261,105 "																																																																														
繰延税金負債計	262,199千円																																																																														
賞与引当金	1,791千円																																																																														
未払金	8,009 "																																																																														
その他	1,008 "																																																																														
繰延税金資産 (流動) 計	10,889 "																																																																														
評価性引当額	10,889 "																																																																														
繰延税金資産 (流動) 純額	千円																																																																														
貸倒引当金	401,576千円																																																																														
投資有価証券	303,200 "																																																																														
子会社株式評価損	6,143 "																																																																														
貸付金	640,567 "																																																																														
退職給付引当金	84,074 "																																																																														
出資金	5,798 "																																																																														
長期前払費用	27,266 "																																																																														
繰越欠損金	2,589,245 "																																																																														
繰延税金資産 (固定) 計	4,057,872千円																																																																														
評価性引当額	4,057,872 "																																																																														
繰延税金資産 (固定) 純額	千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,253千円																																																																														
土地再評価差額金	261,105 "																																																																														
繰延税金負債計	263,358千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.90 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.58 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.09 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.52 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等還付金</td> <td style="text-align: right;">1.24 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.81 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)</td> <td style="text-align: right;">36.80 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結法人税帰属額</td> <td style="text-align: right;">19.56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.43 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">19.83 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.90 %	(調整)		交際費等損金不算入	0.58 "	受取配当金等益金不算入	4.09 "	住民税均等割	1.52 "	法人税等還付金	1.24 "	所得税額控除	0.81 "	評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	36.80 "	連結法人税帰属額	19.56 "	その他	1.43 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.83 "																																																								
法定実効税率	40.90 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等損金不算入	0.58 "																																																																														
受取配当金等益金不算入	4.09 "																																																																														
住民税均等割	1.52 "																																																																														
法人税等還付金	1.24 "																																																																														
所得税額控除	0.81 "																																																																														
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	36.80 "																																																																														
連結法人税帰属額	19.56 "																																																																														
その他	1.43 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.83 "																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円95銭	1株当たり純資産額	83円16銭
1株当たり当期純損失	3円17銭	1株当たり当期純利益	2円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

- 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,400,486	2,465,882
普通株式に係る純資産額(千円)	2,400,486	2,465,882
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	266	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,076	29,653,046

- 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	93,719	63,760
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	93,719	63,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,084	29,653,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数767個)。	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション(新株予約権767個) 上記の新株予約権は平成23年1月14日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社元役員らに対する損害賠償請求

当社は、平成23年6月13日に当社元役員に対して、損害賠償を請求することといたしました。

1. 損害賠償請求に至った経緯

当社は、平成22年9月16日に、企業コンプライアンスの確立に向け当社監査役3名による内部調査委員会ならびに当社と利害関係のない外部の専門家3名による外部調査委員会を設置して過去の事案について調査を行ってきました。当調査委員会では平成23年2月に第1回目の中間報告を行い、その後も継続して調査・検討を行ってまいりましたが、平成22年3月期決算において特別損失計上に至った「匿名組合契約に係る投資有価証券評価損」及び「その他の債権回収」の2つの事案については、その後付加修正すべき事実は発見されないため第1回目の中間報告書の内容にて確定する旨の第2回目の中間報告書を、当社は受領いたしました。

当社監査役会では、調査委員会からの当該報告書を受け、その内容について当社顧問弁護士等の専門家を交えて慎重に検討した結果、当時の取締役・監査役全員に対し、匿名組合契約にて当社が被った1億4千万円の損害について賠償請求を実施するように、当社代表取締役に提言いたしました。

同提言を受けて、当社は本件を取締役に諮った結果、調査委員会からの報告書ならびに監査役会の意見も踏まえ、企業としての社会的責任を明確に遂行するためにも毅然とした態度で臨むことが必要不可欠であり、取締役会としても監査役会の提言に異存はないことを確認し、当時の取締役・監査役全員に対し、損害賠償を請求することといたしました。

2. 損害賠償請求の内容及び請求金額

(1) 賠償請求対象者

元取締役4名、元監査役3名

(2) 請求金額

匿名組合契約により当社が被った1億4千万円

3. 今後の予定

調査委員会につきましては、引き続き、過去の様々な案件について発生した特別損失の各事案について調査検討を継続しております。また、賠償請求の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	三井物産株式会社	23,889	35,619
		日揮株式会社	11,928	23,225
		株式会社デジタルアクト	2,000	4,403
		株式会社パイオラックス	1,100	2,200
		関西ペイント株式会社	1,000	721
		株式会社ミツバ	1,000	682
		株式会社弘電社	1,000	195
		株式会社ジーテイス	1,500	54
		大中央産業株式会社	3,000	21
		小計	46,417	67,122
計		46,417	67,122	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ピムコ・グローバル・ハイイールド・ ファンド(MRF)	1
		小計	1
計			1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	428,760	1,900		430,660	341,649	9,396	89,010
構築物	35,219			35,219	25,542	1,644	9,677
機械及び装置	1,542			1,542	1,014	102	527
車両運搬具	952			952	952		0
工具、器具及び備品	6,105			6,105	5,072	785	1,033
土地	703,022			703,022			703,022
有形固定資産計	1,175,602	1,900		1,177,502	374,230	11,928	803,272
無形固定資産							
ソフトウェア	4,135			4,135	1,025	794	3,109
無形固定資産計	4,135			4,135	1,025	794	3,109

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 本社建物附属設備の改修 1,900千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	985,150		2,000	3,300	979,850
賞与引当金	5,619	5,335	3,334	3,812	3,808
役員退職慰労引当金	25,100			25,100	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収に伴う個別引当の取崩額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額との差額を戻し入れたものであります。
 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	774
銀行預金	
当座預金	15,764
普通預金	344,159
定期預金	45,039
別段預金	494
小計	405,458
計	406,233

ロ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ファーンズ株式会社	1,577,142
株式会社ファーンズE S	30,000
株式会社光電機製作所	90,000
株式会社リエロ・ジャパン	3,900
計	1,701,042

ハ．破産更生債権等

相手先	金額(千円)
明治建物株式会社	894,000
オークシステム株式会社	31,850
株式会社本田工業所	24,000
計	949,850

二．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務の額	324,506
年金資産の額	118,945
計	205,560

ホ．再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、261,105千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計)」に記載しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟案件等

1 武田芳夫氏(元代表取締役)に対する訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と 当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円及び利息と、当該開示資料の削除等を求める損害賠償訴訟(本訴訟、原告:武田氏) 当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務違反及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求訴訟(反訴訟、原告:当社)の2件の訴訟について争ってまいりましたが、平成23年1月27日付にて東京地方裁判所より判決があり、双方の請求が棄却されております。当社では、反訴訟に対する判決を不服として、平成23年2月9日に控訴し、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載 ホームページアドレス http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月4日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第67期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年12月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第68期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年12月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として、会社は平成23年6月13日に会社の元役員に対して損害賠償を請求することとした旨の記載がされている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 塩野 治夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山野 井俊明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野 井俊明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として、会社は平成23年6月13日に会社の元役員に対して損害賠償を請求することとした旨の記載がされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。